

日の第1回目以降17回の債権者集会に参加し、経過を確認した。本年4月28日の第17回債権者集会において、破産管財人から財産調査の結果、配当するほどの財産がないことが報告され、同日付で裁判所が破産法第217条第1項に基づき破産手続廃止の決定をし、約5年間続いた破産手続は終結した。この破産手続廃止の決定により債権回収が見込めなくなったことから債権を放棄することとした。

◆令和6年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定について

<歳入>

Q ふるさと納税において、他市への納税によって控除され、当市に入らない額はどのくらいか。

A ふるさと納税に伴う寄附金税額控除の適用に当たっては、控除額の対象寄附先の市内外の把握はしていないが、令和6年度個人市民税におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除額は約3億4,053万7,000円となっている。

Q 基金繰入金について、当該年度末の財政調整基金の残高はいくらか。また、昨年度と比較してどうなっているか。

A 令和6年度末の財政調整基金の残高は、45億8,362万4,000円である。また、令和5年度末の残高は65億2,783万9,000円であり、昨年度と比較して19億4,421万5,000円の減額である。

<歳出>

Q 職員の人件費について、職員の時間外勤務時間数の過労死ラインと言われる月80時間を超えた職員の人数、最も時間外勤務が多かった職員の時間数、また時間外勤務時間数の多い所属は。

A 令和6年度における時間外勤務時間数が1月80時間を超えている人数は、管理職を含めて延べ46人であり、最長時間数は216時間で、昨年10月に執行された衆議院議

員選挙が影響したものであり、時間外勤務時間数が多かった所属は順に、市民課、介護保険課、保育幼稚園課であった。

Q 女性職場環境改善助成費について、当該年度の交付件数、交付対象事業の内容は。また事業者の業種は。

A 令和6年度の助成金の交付件数は3件であり、女性専用の休憩スペースの新設、女性活躍推進に係る研修の実施、女性用トイレの改修に要する経費に対して助成したもの。助成金を交付した事業者の業種は、製造業と卸売業・小売業および医療・福祉である。

Q ふれあい健康センター管理事業費について、当該年度の利用者数は。

A 令和6年度の利用者数は施設全体で19万8,790人であり、その内訳は、個人利用のプールが10万1,598人、トレーニングルームが4万5,487人、浴室が2万9,797人であり、団体利用のレクリエーションルームが5,241人、会議室が7,957人、研修室が8,710人であった。

Q 入曽駅周辺整備事業費について、令和7年3月にまちびらきを行い一区切りとなったが、この事業の総括と今後は。

A 長年の懸案であった入曽駅周辺については、安全性や利便性の向上などを図るため、東西自由通路および橋上駅舎、駅前広場、駅へのアクセス道路などを一体的に整備するとともに、入間小学校跡地を利活用し、まちの活性化に資する複合型の商業施設を誘致できたことにより、駅周辺の拠点性が高まり、入曽地区のまちの活性化につながるものと考えている。今後については、旧入曽駅舎の解体、入曽駅東口土地区画整理事業の完了に向けた事

